

日本円・中国人民元「直接取引」の開始 —むしろ今こそ「円の国際化」を進める好機—

日本円と中国人民元との直接取引が6月1日から実際に開始されている。東京市場における直接取引や、中国国内の為替市場における人民元・円のマーケットメーカー制度が発足したわけだ。

その後1カ月間での東京市場における円・人民元の取引量は1日当たり約10億人民元（約125億円）と、香港市場における米国ドル・人民元の取引量の1割程度にすぎない。だが従来の米国ドルを介した取引に比べれば取引量は大きく伸びた。その参加者は3メガバンクが中心とされている。また、新たな関連サービスの登場など、金融業界では直接取引に商機を見いだす動きも出始めている。

取引の活発さにも依存することだが、最終需要者にとっては、従来のいったん米国ドルを介する取引に比べ取引コストがかなり軽減されるはずだ。それが貿易取引などを伸ばす決め手となるかどうかまで過度の期待はできないが、こと金融取引については利便性が大きく高まることは疑いない。

これまでも中国は米国ドルを介さずに人民元と他通貨とを交換する直接為替交換市場の成立を促進してきた。すでにロ

シア・ルーブルやマレーシア・リングとの直接交換市場が成立している。7月11日には豪州のウェイン・スワン副首相兼財務大臣が香港における講演で、「米国ドルを介さない、豪州ドルと人民元との直接取引が将来実現するだろう」と述べたと報じられている。

豪州ドルと人民元との直接取引が始まれば、アジア・太平洋地域の主要通貨との間における、人民元を中心とした直接取引のネットワーク形成の動きが一段と強まることになる。これが米国ドル基軸体制を「補完」するものにまで成長する可能性もなきにしもあらず、だろう。ほかにも中国は外貨準備の多様化や金準備の積み増しなど、人民元による米国ドル基軸体制の補完を狙った系統的な策を打ってきた。

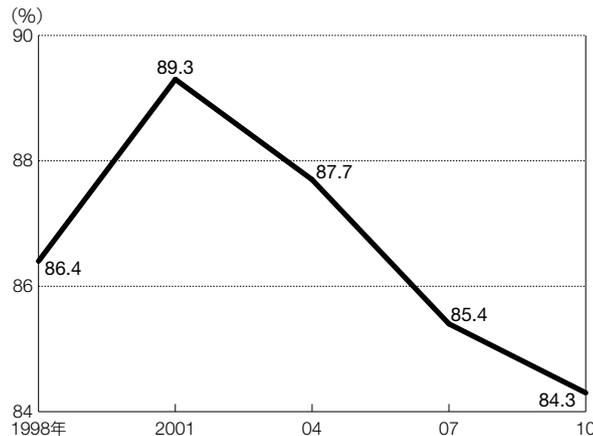
いったい日本はこうした中国の通貨戦略の動きを、指をくわえて見ているべきなのだろうか？

確かに、いずれ日本の経済規模は中国に比べ相対的に小さくなってゆくだろう。しかし経済規模が小さいからといって国際通貨として通用しないということはない。実際、英国ポンドは国際通貨として、かなりの存在感を持っている。

日本もアセアンや豪州、ニュージーランドの通貨との直接交換を推進してゆけばよいのではないか。もちろんユーロとの直接交換が実現すれば、円の国際化は大きく進むと思われる。

人民元の弱みは中国国内において国際的な資本取引が自由化されていないことである。これに対し日本では国際的な資本取引の活発化にほとんど制度的な制約はない。対外純資産も2011年末で3兆2600億ドル（財務省調べ）と巨額にのぼり、折からの欧州の金融財政問題で円への資金逃避の動きもある現在こそ、円の国際化を進める好機ではないだろうか。

■図 外国為替市場で取引相手側が米国ドルである比率



(注) 国際決済銀行の資料より大和総研作成